

2012年3月期 第2四半期連結決算の概要

2011年11月1日

株式会社日立製作所

HITACHI
Inspire the Next



2012年3月期 第2四半期連結決算の概要
2011年11月1日



Contents

1. 2012年3月期 第2四半期連結決算の概要
2. 2012年3月期 連結決算の概要
3. 社会イノベーション事業の拡大と収益基盤の強化に向けた主な取り組み

2012年3月期 第2四半期連結決算の概要
2011年11月1日



Contents

1. 2012年3月期 第2四半期連結決算の概要
2. 2012年3月期 連結決算の概要
3. 社会イノベーション事業の拡大と収益基盤の強化に向けた主な取り組み

1-1. 決算のポイント – 2012年3月期 第2四半期連結累計期間業績ハイライト

売 上 高	前年同期比2%増収、見通し比※4%増収 ●バンテックを子会社化した日立物流を含むその他部門や情報・通信システム部門、建設機械部門等が前年同期を上回った ●建設機械部門を除き、見通しを上回った
営 業 利 益	前年同期比474億円減少、見通し比※706億円増加 ●資材費低減等コスト削減を推進するも、東日本大震災や円高の影響等により、前年同期を下回った ●増収やコスト削減等により全ての部門で見通しを上回った
営 業 外 損 益	前年同期比833億円減少、見通し比※126億円悪化 ●前年同期に大口の有価証券売却益を計上 ●円高の影響等により見通しを下回った
当 社 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	前年同期比1,071億円減少、見通し比※409億円増加 ●東日本大震災の影響を受けたものの8四半期連続で黒字計上 ●見通しを上回った
フリー・キャッシュ・フロー	1,286億円の赤字(前年同期比4,005億円減少) ●非支配持分控除前利益の減少 ●買収に伴う支出の増加

※2011年7月29日公表値比

1-2. 連結損益計算書

単位: 億円

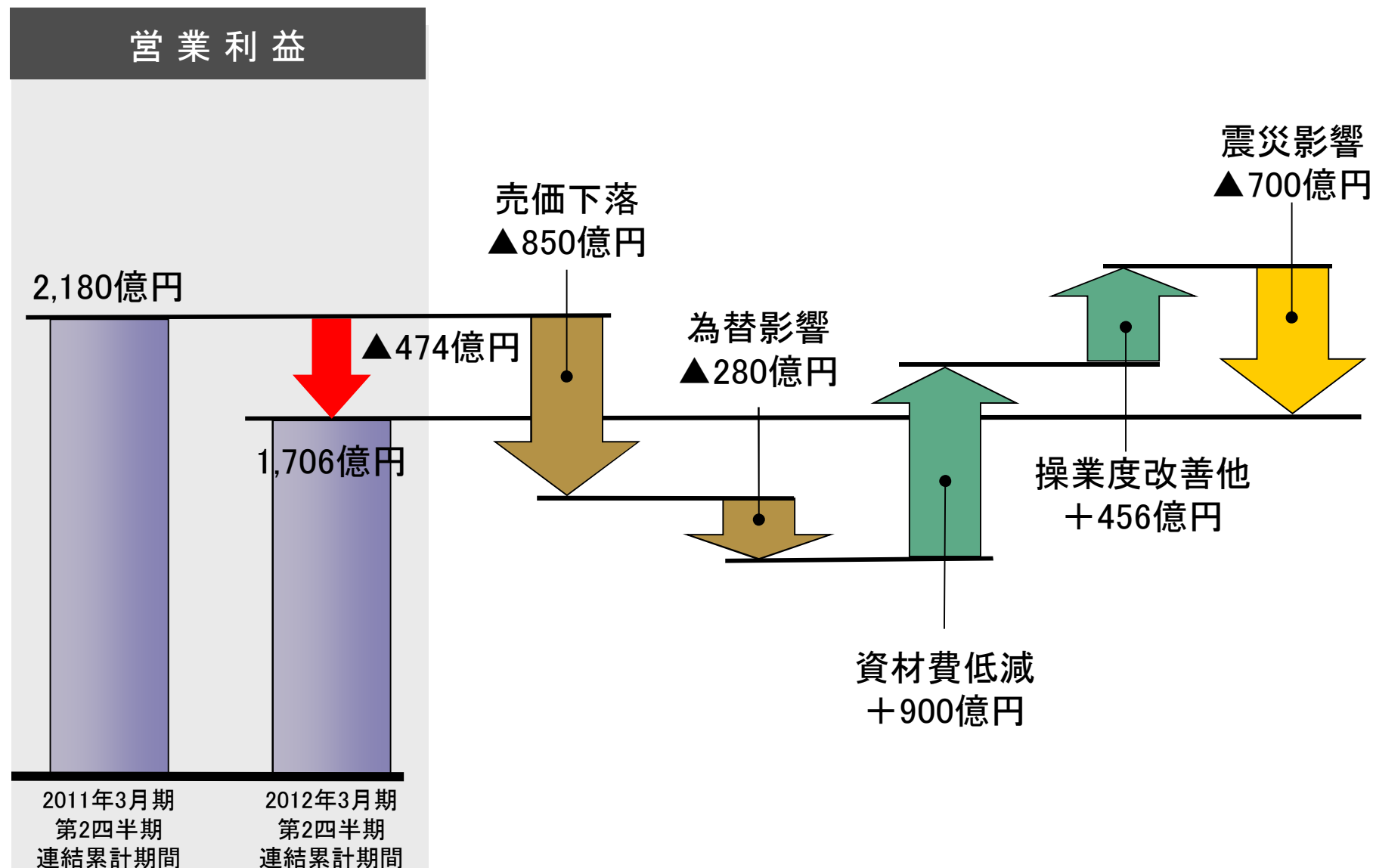
	2011年3月期 第2四半期 連結累計期間	2012年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比	見通し比※
売上高	45,024	45,727	(102%) +702	(104%) +1,727
営業利益	2,180	1,706	▲474	+706
営業外損益	457	▲376	▲833	▲126
税引前四半期純利益	2,638	1,330	▲1,307	+580
法人税等	593	552	▲40	102
非支配持分控除前 四半期純利益	2,044	777	▲1,267	+477
非支配持分帰属利益	463	267	▲196	+67
当社に帰属する 四半期純利益	1,580	509	▲1,071	+409

※2011年7月29日公表値比

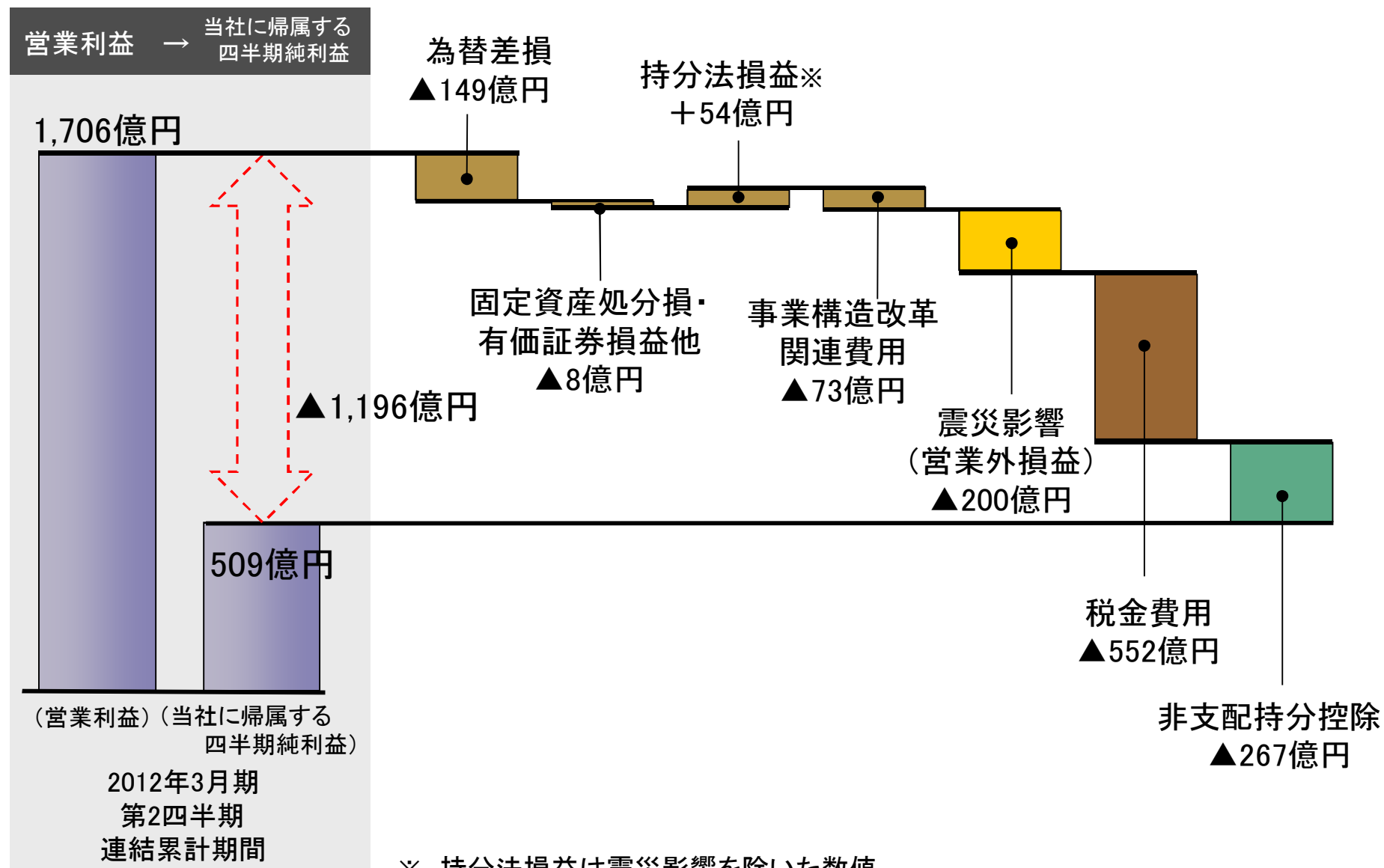
1-3. 東日本大震災の影響

売 上 高	<u>▲1,900億円</u> 部品調達難による操業度の低下等
営 業 利 益	<u>▲700億円</u> 部品調達難による操業度の低下等
営 業 外 費 用	<u>▲200億円</u> 持分法適用会社の被災影響等
当社に帰属する 四 半 期 純 利 益	<u>▲700億円</u>

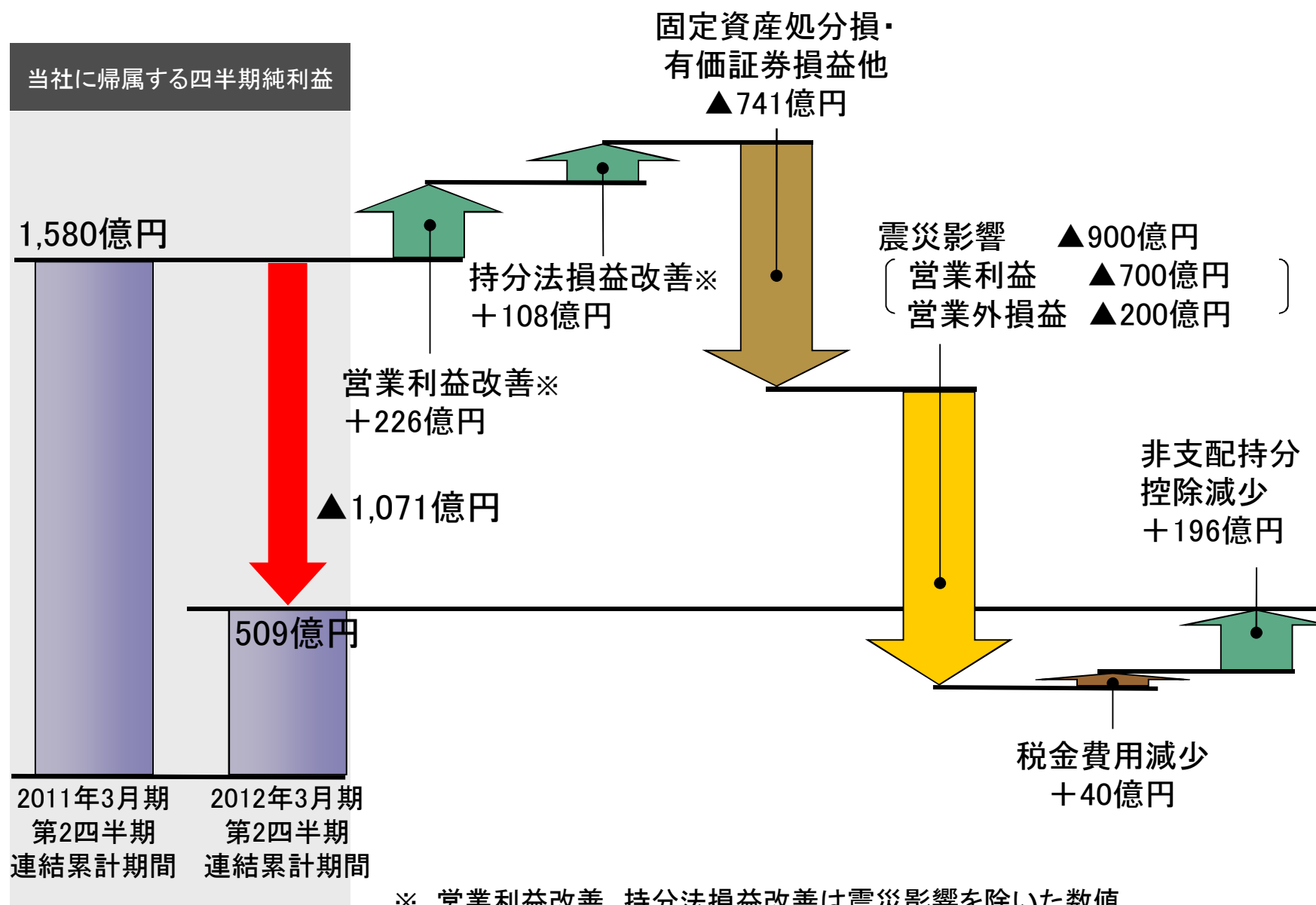
1-4. 営業利益の主な増減要因(前年同期比)



1-5. 当社に帰属する四半期純利益の増減要因



1-6. 当社に帰属する四半期純利益の増減要因(前年同期比)



1-7. 国内・海外売上高

単位：億円

	2011年3月期 第2四半期 連結累計期間	構成比	2012年3月期 第2四半期 連結累計期間	構成比	前年同期比
国内売上高	25,235	56%	25,724	56%	102%
海外売上高	19,788	44%	20,003	44%	101%
アジア	10,226	23%	10,032	22%	98%
うち、中国	5,754	13%	5,297	12%	92%
北米	3,805	8%	3,921	9%	103%
欧州	3,632	8%	3,744	8%	103%
その他の地域	2,124	5%	2,305	5%	109%
合 計	45,024	100%	45,727	100%	102%

1-8. 連結貸借対照表

単位：億円

	2011年3月末	2011年9月末	前期比
総資産	91,856	91,991	+135
負債合計	67,442	67,525	+82
うち有利子負債	25,215	26,411	+1,195
株主資本	14,398	14,505	+106
非支配持分	10,015	9,960	▲54
株主資本比率	15.7%	15.8%	0.1ポイント改善
D／Eレシオ (非支配持分含む)	1.03倍	1.08倍	0.05ポイント増加

1-9. 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：億円

	2011年3月期 第2四半期 連結累計期間	2012年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比
営業活動に関する キャッシュ・フロー	3,775	931	▲2,844
投資活動に関する キャッシュ・フロー	▲1,056	▲2,217	▲1,161
フリー・キャッシュ・フロー	2,718	▲1,286	▲4,005
財務活動に関する キャッシュ・フロー	▲1,938	1,040	+2,979

1-10.「製造・サービス等」「金融サービス」別要約財務諸表

要約貸借対照表

単位: 億円

	製造・サービス等※	金融サービス※	連結合計
総資産	77,636	18,498	91,991
負債合計	55,522	16,041	67,525
うち有利子負債	16,877	11,847	26,411
株主資本	13,171	1,449	14,505
非支配持分	8,942	1,007	9,960
株主資本比率	17.0%	7.8%	15.8%
D/Eレシオ(非支配持分含む)	0.76倍	4.82倍	1.08倍

要約キャッシュ・フロー計算書

単位: 億円

	製造・サービス等※	金融サービス※	連結合計
営業活動に関するキャッシュ・フロー	692	287	931
投資活動に関するキャッシュ・フロー	▲2,363	264	▲2,217
フリー・キャッシュフロー	▲1,670	551	▲1,286
財務活動に関するキャッシュ・フロー	1,409	▲230	1,040

※ 製造・サービス等と金融サービスの間での取引に関する相殺消去前の数値

1-11. 連結設備投資・連結研究開発費

(1) 連結設備投資

単位: 億円

	2011年3月期 第2四半期 連結累計期間	2012年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比
連結設備投資	2,635	2,883	109%
うち一般用	1,202	1,546	129%
うち営業用	1,432	1,337	93%

(2) 連結研究開発費

単位: 億円

	2011年3月期 第2四半期 連結累計期間	2012年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比
連結研究開発費	1,948	1,991	102%
売上高比率	4.3%	4.4%	-

1-12. 事業部門別売上高

単位：億円

	2011年3月期 第2四半期 連結累計期間	2012年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比	見通し比※
情報・通信システム	7,748	7,970	103%	104%
電力システム	3,848	3,724	97%	101%
社会・産業システム	5,089	5,135	101%	105%
電子装置・システム	5,290	5,335	101%	103%
建設機械	3,344	3,558	106%	96%
高機能材料	7,004	7,006	100%	105%
オートモティブシステム	3,823	3,881	102%	105%
コンポーネント・デバイス	3,959	3,674	93%	105%
デジタルメディア・民生機器	5,069	4,713	93%	100%
金融サービス	1,866	1,814	97%	101%
その他	3,752	4,678	125%	104%
消去及び全社	▲5,771	▲5,765	-	-
合計	45,024	45,727	102%	104%

※2011年7月29日公表値比

1-13. 事業部門別営業利益

単位: 億円

	2011年3月期 第2四半期 連結累計期間	2012年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比	見通し比※
情報・通信システム	345	310	▲35	+10
電力システム	143	6	▲137	+56
社会・産業システム	107	63	▲44	+33
電子装置・システム	162	213	+50	+93
建設機械	182	258	+76	+78
高機能材料	502	338	▲164	+78
オートモティブシステム	56	147	+90	+87
コンポーネント・デバイス	355	126	▲229	+26
デジタルメディア・民生機器	109	52	▲57	+32
金融サービス	112	141	+29	+21
その他	128	163	+35	+53
消去及び全社	▲26	▲114	▲87	+135
合計	2,180	1,706	▲474	+706

※2011年7月29日公表値比

2012年3月期 第2四半期連結決算の概要
2011年11月1日



Contents

1. 2012年3月期 第2四半期連結決算の概要
2. 2012年3月期 連結決算の概要
3. 社会イノベーション事業の拡大と収益基盤の強化に向けた主な取り組み

経済環境

日本

- 世界経済減速と歴史的円高が復興景気に水を差すが、2011年度後半より徐々に顕在化する復興需要が景気を後押しすると見込む

米国

- 厳しい雇用・所得環境が続き、2011年は潜在成長率以下の低成長と見るが、株価の戻りもあり、景気後退の可能性は薄れている

欧州

- 好況だったドイツなどユーロ圏中核国にもソブリン危機の拡大が懸念され、欧州全体で景気低迷が長期化する可能性がある

中国

- 金融引き締め効果により沿岸部を中心に景気は減速しているが、成長余力ある内陸部の旺盛な需要に支えられ、巡航速度に軟着陸する見込み

新興国

- 金融引き締めにより減速も、成長エンジンとして今後も世界経済を牽引
- タイの洪水被害の長期化による電子部品等のサプライチェーンの影響懸念

日立の取り組み

- 社会イノベーション事業のグローバル展開を加速
- 運用・保守まで含めたトータルソリューション提案力を強化
- 東日本大震災からの復興への着実な貢献
- コスト構造改革を強力に推進

2-2. 2012年3月期通期業績のポイント

世界経済の動向やタイの洪水被害による影響、為替レートの推移、原材料価格の変動等が極めて不透明なものの、社会イノベーション事業のグローバル展開加速、事業構造改革やコスト構造改革プロジェクトの推進により、当初見通しを達成する見込み。

売 上 高	前期比2%増収 ●社会イノベーション事業を中心に増収を見込む
営 業 利 益	前期比445億円の減益 ●東日本大震災の影響額▲900億円
営 業 外 損 益	前期比223億円の改善 ●HDD事業の売却益を見込む
当 社 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	2年連続で2,000億円台を見込む

2-3. 2012年3月期連結決算の見通し

【下期前提為替レート: 75円/ドル、105円/ユーロ】

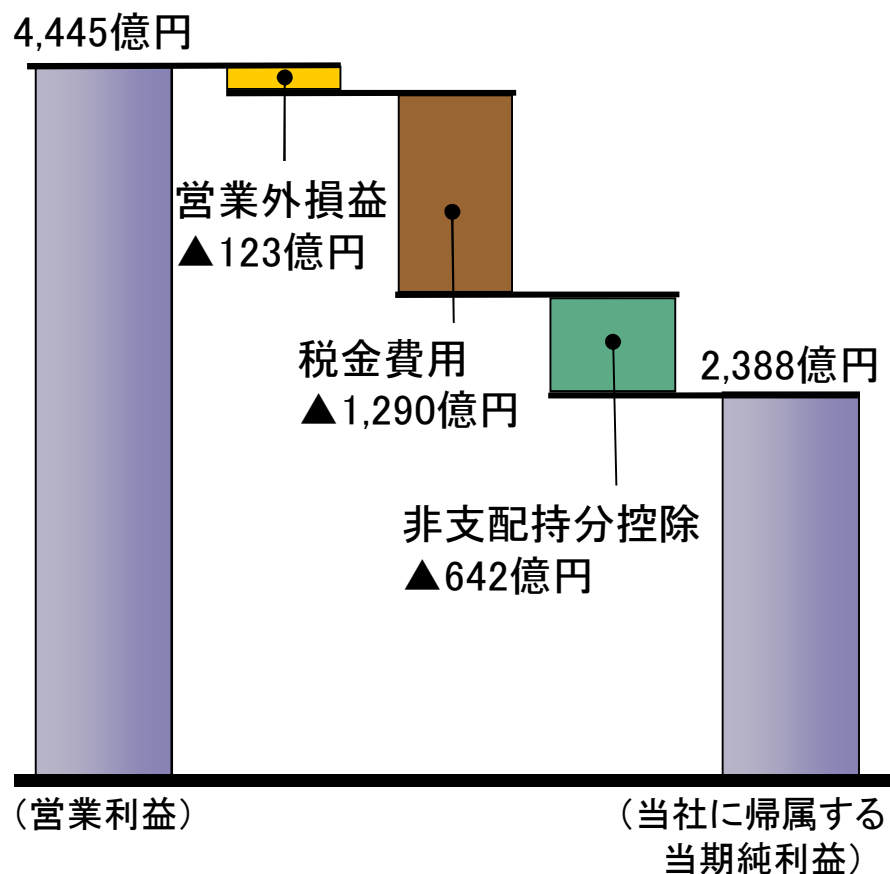
単位: 億円

	2011年3月期	2012年3月期 見通し※	前期比
売上高	93,158	95,000	(102%) +1,841
営業利益	4,445	4,000	▲445
営業外損益	▲123	100	+223
税引前当期純利益	4,322	4,100	▲222
法人税等	1,290	1,300	+9
非支配持分控除前 当期純利益	3,031	2,800	▲231
非支配持分帰属利益	642	800	+157
当社に帰属する 当期純利益	2,388	2,000	▲388

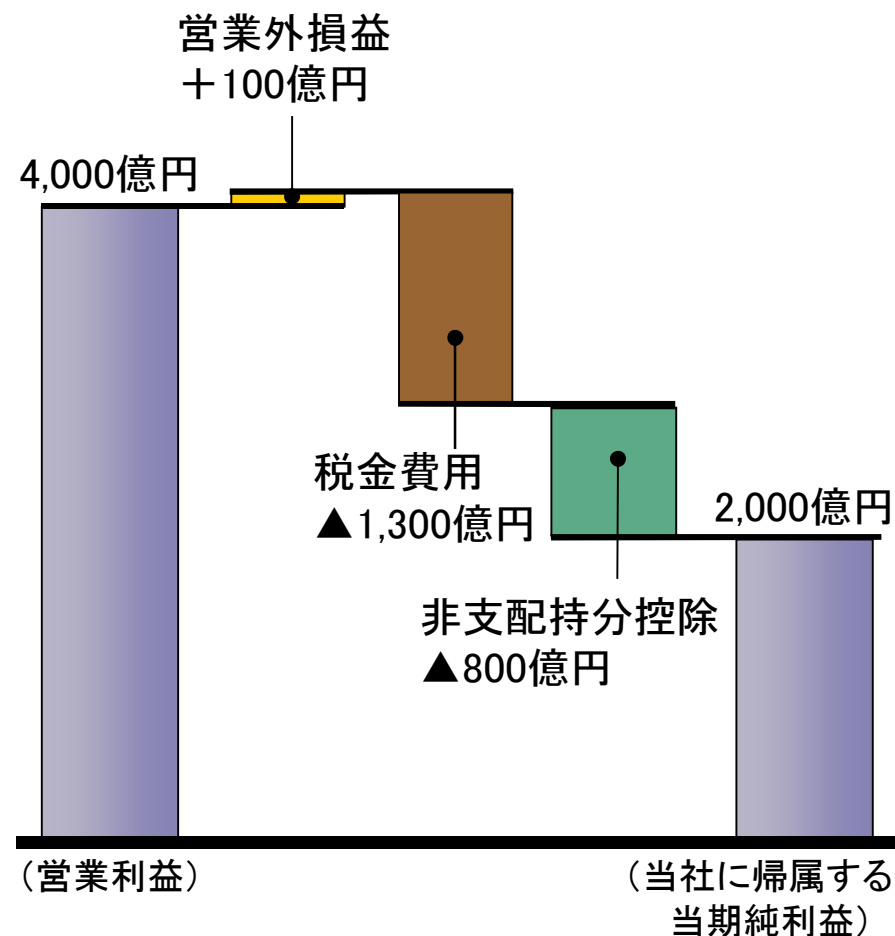
※2011年7月29日に公表した業績予想を変更せず

2-4. 当社に帰属する当期純利益の主な内訳

【2011年3月期】



【2012年3月期】



2-5. 事業部門別売上高の見通し(前期比・見通し比)

単位: 億円

	2011年3月期 (実績)	2012年3月期 (見通し)	前期比	見通し比※
情報・通信システム	16,520	17,000	103%	100%
電力システム	8,132	8,100	100%	100%
社会・産業システム	11,569	11,700	101%	100%
電子装置・システム	10,793	11,100	103%	96%
建設機械	7,513	8,300	110%	95%
高機能材料	14,081	14,600	104%	100%
オートモティブシステム	7,735	8,100	105%	101%
コンポーネント・デバイス	7,725	6,300	82%	100%
デジタルメディア・民生機器	9,515	9,000	95%	95%
金融サービス	3,729	3,600	97%	100%
その他	7,674	9,300	121%	100%
消去及び全社	▲11,834	▲12,100	-	-
合計	93,158	95,000	102%	100%

※2011年7月29日公表値比

2-6. 事業部門別営業利益の見通し(前期比・見通し比)

単位: 億円

	2011年3月期 (実績)	2012年3月期 (見通し)	前期比	見通し比※
情報・通信システム	986	1,100	+113	0
電力システム	220	100	▲120	0
社会・産業システム	399	460	+60	0
電子装置・システム	372	480	+107	▲40
建設機械	491	640	+148	0
高機能材料	845	740	▲105	▲120
オートモティブシステム	184	260	+75	+60
コンポーネント・デバイス	547	290	▲257	+60
デジタルメディア・民生機器	149	50	▲99	0
金融サービス	142	250	+107	+20
その他	289	290	0	0
消去及び全社	▲184	▲660	▲475	+20
合計	4,445	4,000	▲445	0

※2011年7月29日公表値比

2012年3月期 第2四半期連結決算の概要
2011年11月1日



Contents

1. 2012年3月期 第2四半期連結決算の概要
2. 2012年3月期 連結決算の概要
3. 社会イノベーション事業の拡大と収益基盤の強化に向けた主な取り組み

3-1. 社会イノベーション事業の拡大に向けた主な取り組み①

情報・通信事業のグローバル展開とビッグデータへの対応

- ブルーアーキ社(米国)の買収により、ビッグデータ関連ソリューションの開発力を強化
- ショウデンデータシステムズ社(南ア)の買収により、アフリカ大陸におけるストレージソリューションの販売・サービス体制を強化
- クラウド事業を支えるデータセンターの新設(日本、中国)

原子力発電事業のグローバル展開

- リトアニアでの新規建設プロジェクトにおけるストラテジック・インベスターに選定
- サスカチュワン州(カナダ)と小型原子炉、放射線医療他の研究開発で合意
- 東南アジアにおける原子力エネルギー分野の人材育成プログラムを開始

火力・水力発電事業の拡大

- 中国における火力発電設備関連機器の生産能力増強
- 火力発電用脱硝触媒の製造会社を設立(中国)
- SFOテクノロジーズ社(インド)と火力発電用制御システムの合併会社設立に合意
- 三菱電機、三菱重工業と水力発電システム事業を統合し、競争力を強化

3-2.社会イノベーション事業の拡大に向けた主な取り組み②

水環境ソリューション事業を新興国中心に拡大

- LG電子社(韓国)と水事業に関する合弁会社設立に合意

鉄道システム事業のグローバル展開

- イギリスの都市間高速鉄道計画の正式契約に向けて交渉中
- ブラジルでのモノレールをはじめとする車両製造拠点の設立を検討

産業システム事業・昇降機事業のアジアベルト地帯における拡大

- Hi-Rel Electronics社(インド)を子会社化、パワーエレクトロニクス製品事業の拡大に向け、新工場建設を決定
- 中国での昇降機事業の拡大に向けて、中国西部地区に新工場を建設予定
- フィリピンにおいて昇降機販売代理店を子会社化し販売体制を強化

3-3.社会イノベーション事業の拡大に向けた主な取り組み③

スマートシティ事業・スマートグリッド事業の推進

- スマートシティ・スマートグリッド実証事業への積極的な参画
- 中国での資源循環・低炭素経済分野での協業
 - 大連市での水環境および家電リサイクル事業における具体的プロジェクト開始
 - 重慶市と協力について合意
- 日本AEパワーシステムズの合併解消を決定し、変電・配電事業を含めた電力・流通事業を強化
- 分散型エネルギーマネジメントシステムの社内実証実験を開始

高機能材料事業のグローバル展開

- 日立化成工業が粉末冶金製品製造子会社を設立(インド)
- 日立化成工業がリチウムイオン電池用カーボン負極材の生産拠点、および太陽電池用導電フィルムの生産拠点を新設(中国)
- 日立金属がレアアースの安定確保に向けて、モリコープ社(米国)と原料供給基本契約を締結

建設機械事業のさらなるグローバル展開

- 日立建機がディア社(米国)とブラジルでの油圧ショベルの製造・販売会社設立に合意
- 浙江大学(中国)と建設機械技術に関する共同研究を推進
- ロシアでの事業拡大に向けて、現地生産工場を建設予定

3-4.社会イノベーション事業の拡大に向けた主な取り組み④

事業ポートフォリオの見直し

- ウエスタンデジタル社(米国)へHDD事業を売却予定
- 産業革新機構、ソニー、東芝と中小型液晶ディスプレイ事業の新会社設立に合意

研究開発のグローバル展開

- 海外R&D拠点の強化と国内研究所の再編
- 日立インドR&Dセンタを設立し、現地のニーズに即した開発体制を強化

震災復興支援

- 福島第一原子力発電所への支援、火力発電所の復旧支援
- 地域のニーズに即したスマートシティの提案・構築
(東北地方の10都市以上に提案中)

その他

- 日立電子サービスと日立情報システムズを統合し、日立システムズを設立。
ITライフサイクルのワンストップサポート体制を強化
- 日立電線が新たな中期経営計画を策定し、経営基盤の強化および事業の選択と集中を加速
- 人財育成・登用・処遇のグローバルな共通基盤の整備・構築

3-5. 収益基盤の強化に向けた主な取り組み

全社横断プロジェクト「Hitachi Smart Transformation Project」発足(2011年4月)

グローバルに勝てるコスト競争力の実現に向け、日立グループを挙げたコスト構造改革を推進

コスト構造の改革

- 生産関連 ◆グローバル競争力強化の観点で、内製/外製/グループ内分業見直し
◆海外事業強化にあわせた、現地生産の戦略的拡大
◆共通製造プロセスの最適化と生産性の向上
- 直接材 ◆標準化・共通化による集約購買およびグローバル調達の強化
◆資源高騰に対応した調達エンジニアリングの強化

	2009年度 (実績)	2010年度 (実績)	2011年度 (目標)	2012年度 (目標)
集約購買比率	23%	28%	30%	35%
グローバル調達比率	28%	36%	40%	50%

- 間接業務 ◆物流の効率化:「ロジスティクス統括センタ」設立(2011年10月)
◆賃借料の削減:施設の一元管理等
◆業務の標準化とIT基盤の統一化によるシェアードサービスへの集約とグローバル化
◆グループ内取引の手続きの簡素化
- 営業業務 ◆国内の営業支援業務におけるシェアードサービスの適用拡大

＜将来の見通しに関するリスク情報＞

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。
その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場（特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ）における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動（特に円／ドル、円／ユーロ相場）
- ・資金調達環境
- ・日本の株式相場変動
- ・持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・価格競争の激化（特にコンポーネント・デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門）
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・急速な技術革新
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・事業構造改善施策の実施
- ・主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・地震、津波およびその他の自然災害等（特に日本）
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付債務に係る見積り
- ・人材の確保

HITACHI
Inspire the Next 